

マテリアリティ一覧表

事業に関わるマテリアリティ

	2025年度までのKPI目標値	2024年度実績	① 創出する経済的価値 ② 創出する社会的価値
革新的な医薬品の創出	<ul style="list-style-type: none">① 3ADC:8適応上市(第5期中期経営計画期間中における新規適応症として)② 3ADC に次ぐ成長ドライバーとなる製品が、後期開発段階以上に複数ある③ 開発段階にポストDxD ADCとなりうるモダリティがある④ 優先審査制度への指定数^{※1}(実績累計件数で集計)	<ul style="list-style-type: none">① エンハーツ®<ul style="list-style-type: none">● HER2陽性複数の固形がん承認(米:2024年4月)● 化学療法未治療のHER2低発現乳がん治療承認(米:2025年1月、欧:2025年3月)● HER2陽性胃がん二次治療(Ph3)TLR取得(2025年2月)ダトロウェイ®<ul style="list-style-type: none">● EGFR遺伝子変異を有する前治療歴のある非小細胞肺癌申請、非小細胞肺癌二次/三次治療申請自主的取り下げ(米:2024年11月)● ホルモン受容体陽性・HER2陰性乳がん承認(日:2024年12月、米:2025年1月)HER3-DXd<ul style="list-style-type: none">● EGFR遺伝子変異を有する非小細胞肺癌三次治療 CRL(Complete Response Letter)受領(米:2024年6月)● EGFR遺伝子変異を有する非小細胞肺癌二次治療試験の結果公表(2024年9月)② エザルミア® 再発または難治性の末梢性T細胞リンパ腫承認(日:2024年6月)<ul style="list-style-type: none">● DS-7300小細胞肺癌二次治療(Ph3)、投与開始(2024年7月)● DS-6000卵巣がん(Ph2/3)、最初の患者さんへの投与を開始(2024年4月)● DS-3939複数の固形がん(Ph1/2) 試験実施中③ DS-9606 Ph1試験実施中<ul style="list-style-type: none">● DS-2325 Ph1b/2試験実施中④ 2024年度12件(2023年度からの累計25件)	<ul style="list-style-type: none">① 将来の売上収益・利益につながる研究開発パイプラインの拡充、知的財産の獲得② 世界中の人々の健康で豊かな生活への貢献
高品質な医薬品の安定供給	ADC生産体制構築や高品質な医薬品の患者さんへの安定的供給に向けた自社設備投資およびCMO投資:最大3,000億円	<ul style="list-style-type: none">● 需要予測に対応し、供給能力を拡大(2024年度 約2,260億円、2021年度から累計 約5,220億円の投資を意思決定)^{※2}● 安定在庫を確保	
高品質な医療情報の提供	医療関係者をはじめとするステークホルダーからの、当社の情報提供姿勢に対する評価の向上	ジャパンビジネスユニット MR:医師総合評価1位、製品情報センター:薬剤師評価1位 ^{※3}	<ul style="list-style-type: none">① 売上収益・利益の拡大、企業価値毀損リスクの低減/回避② 世界中の人々の健康で豊かな生活への貢献
医療アクセスの拡大	<ul style="list-style-type: none">① パートナーとの協働等を通じた、がん製品の上市国・地域数の拡大② 各国当局、他社等との協働による新規リスクへの当社の取り組みによる貢献として、アストラゼネカ社の新型コロナウイルスワクチン(AZD-1222)の計画通りの供給達成、DS-5670の計画通りの開発進捗	<ul style="list-style-type: none">① エンハーツ上市国・地域:69カ国・地域、2024年度新規展開17カ国・地域、提供患者数 約94,650人^{※4}② ダイチロナ® オミクロン株JN.1対応のmRNAワクチンとして日本で発売(2024年9月)	

※1 2023年度に新規設定

※2 2023年までの累計投資金額を再計算

※3 MR(医薬情報担当者):インテージヘルスケア、調査月:2024年8月、製品情報センター:トランスコスモス社・日本総合研究所、調査月:2024年11月

※4 「総販売量」から「患者1人が1年間必要とする使用量」を除いて推計

事業基盤に関わるマテリアリティ

	2025年度までのKPI目標値	2024年度実績	① 創出する経済的価値 ② 創出する社会的価値
環境経営の推進	<ul style="list-style-type: none"> ① CO₂排出量 (Scope1+Scope2)※5 2015年度比42%減 ② CO₂排出量 (Scope3、カテゴリ1)※5 2020年度比売上高原単位15%減、1.5°C水準目標を70%以上 (調達額)のビジネスパートナーが設定※1 ③ 再生可能電力利用率60%以上 ④ 廃プラスチックリサイクル率70%以上を維持 ⑤ 有害廃棄物排出量2020年度比10%減 	<ul style="list-style-type: none"> ① 2015年度比42.7%減(116,312t-CO₂※6) ② 2020年度比2.4%減(188.2t-CO₂/億円) 1.5°C水準の目標を設定しているビジネスパートナー:43.1% ③ 79.9%※6 ④ 77.8%※6 ⑤ 2020年度比43.9%減(3,148t※6) 	<ul style="list-style-type: none"> ① 環境経営に対する取り組み評価による企業価値の向上(企業価値毀損リスクの低減/回避) ② 脱炭素社会の早期実現、海洋プラスチック問題改善、環境汚染防止等による持続可能な生活基盤構築への貢献
コンプライアンス経営の推進	<ul style="list-style-type: none"> ① 重大なコンプライアンス違反※7 0件 ② 留意すべきコード違反※8 0件 ③ 企業風土に関する従業員調査スコアの向上 ④ 各会社でコンプライアンス・モニタリング、プロモーション活動・モニタリングの継続実施 ⑤ サステナブル調査調達先カバー率(全調達額に占める割合)75% ⑥ サステナブル調達推進に向けた社内外的教育・研修強化および実績の開示 ⑦ グループ内人権リスクアセスメントの結果、ILO中核的労働基準※9の抵触事例なし ⑧ ビジネスパートナーにおけるILO中核的労働基準に関するリスク軽減の取り組み結果の実績開示 	<ul style="list-style-type: none"> ① 0件 ② 3件 ③ 肯定的回答率93%(前回スコアより7pt向上) ④ 各社にてモニタリングを実施 ⑤ 国内外で第3回サステナブル調査を実施中 ⑥ 健康経営をテーマに第2回社外研修を約20社(約100名)に対し実施 ⑦ 第2回社内リスクアセスメントを実施し、結果を分析 ⑧ 第3回サステナブル調査を実施中 	<ul style="list-style-type: none"> ① 当社ブランドへの信頼性向上による企業価値の向上(企業価値毀損リスク) ② 製薬業界全体の信頼の維持・向上、サステナブル調達を通じた社会全体のコンプライアンス向上
企業理念の実現に向けたコーポレートガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> ① 改訂コーポレートガバナンス・コードの各原則の100%遵守 ② 取締役会評価の実施と評価結果に基づく改善施策への取り組み(定期的に2025年度までに第三者機関による評価を2回実施) ③ 監査機能の実効性の継続的な評価と向上 ④ ステークホルダーの理解向上に資する各種媒体を通じた情報開示の充実・透明性向上 	<ul style="list-style-type: none"> ① 改訂コーポレートガバナンス・コードを100%遵守 ② ●取締役会付議基準に基づき、取締役会審議事項・報告事項の最適化を図り、取締役会を運営 <ul style="list-style-type: none"> ●2023年度取締役会評価で抽出された課題に対し、重点施策を実施 ●2024年度取締役会評価を第三者評価で実施し、2025年度の重点施策、取締役会評価に関する開示内容案について審議を実施 ③ ●2023年度実効性評価で抽出された課題に対する改善策を実施 <ul style="list-style-type: none"> ●2024年度監査役会実効性評価を実施し、2025年度取り組み課題を抽出 ④ ●各種媒体におけるコーポレートガバナンスに関する情報開示を充実 <ul style="list-style-type: none"> ●2024年12月にサステナビリティに関する意見交換会を開催し、指名委員会委員長、報酬委員会委員長が登壇 	<ul style="list-style-type: none"> ① 会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上 ② 本業を通じて提供できる価値の総体、株主・投資家を中心としたステークホルダーの期待に応える透明性の高い経営の実現
競争力と優位性を生み出す多様な人材の活躍推進と育成	<ul style="list-style-type: none"> ① 女性上級幹部社員比率※10 30% ② 企業風土・職場環境に関するエンゲージメントサーベイ肯定的回答率80%以上もしくは2021年度比10%向上 ③ 育成・成長機会に関するエンゲージメントサーベイを通じた肯定的回答率80%以上もしくは2021年度比10%向上 ④ 社員一人あたりの教育投資額の実績値の公表 	<ul style="list-style-type: none"> ① 24.2%(前年比+5.5pt) ② 肯定的回答率76%(前年比-3pt) ③ 肯定的回答率77%(前年比+1pt) ④ 207,430円(前年比+40,524円) 	<ul style="list-style-type: none"> ① 事業活動を支える人材力強化による企業価値の向上 ② 人材の多様性、人権尊重、人材育成

※5 Scope1:事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼)。Scope2:他社から供給された電気・熱・蒸気の使用に伴う間接排出。Scope3:左記以外のその他間接排出量全てで、カテゴリ1は、原材料・部品・容器などが製造されるまでの活動に伴う排出

※6 第三者保証対象

※7 関連法規制において第一三共グループとして対外的な開示が必要とされる、国内外グループ会社で発生したコンプライアンス違反

※8 規制当局および業界団体による医療関連の指摘があり、第一三共グループの信用を著しく低下させる可能性のある事案

※9 結社の自由・団体交渉権の承認、強制労働の禁止、児童労働の禁止、差別の撤廃、安全で健康的な労働環境

※10 部所長あるいはそれと同等以上の役職にある女性社員。2020年度よりグループ会社における上級幹部社員の定義を変更